

第1回例会

区政をただす

一般質問

新型コロナウイルスの5類移行に伴う感染症対策を問う

立憲民主党・無所属議員団 中村 延子



①医療体制等の変化により、大きく影響を受けると思われる高齢者や困窮者、子どもなど弱い立場にある人たちに對して、区独自で出来ることも考えていくべきでは。②今こそ、大人の接種体制を縮小してでも、機会の少なかつた子どもたちが接種しやすい環境を確保するため、医師会と十分に調整するべきではないか。

④子育てハンドブック「おひるね」の改訂は、産前産後の担当を含めたプロジェクトチームで作業に当たり、改訂中のHPとの相互性や、将来的なアプリの導入も検討するべきと考えるが、区の見解は。

HPVワクチンの接種率が高い国では、子宮頸がんやHPV関連がんの撲滅も見えてきている。男子のワクチン接種費用助成を実施することが、低迷する女子の接種率向上の起爆剤になりうるかと考えるが、区の見解は。

①区長就任以来5年の「子育て先進区」実現に向けた取り組みと成果は。②令和5年度の取り組みで期待される効果は。③国の異次元の少子化対策の2つ目の柱である、産前産後の伴走型支援についての面談を、妊産婦への更なる負担がないよう、かんがるー面接などの機会に実施しては。

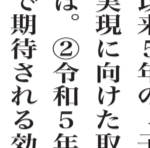
①子どもへの権利に関する条例の制定、児童相談所の開設、子どもの貧困対策、妊娠・出産・子育てトータルケアの拡充、待機児童ゼロの達成、ICT教育をはじめとした教育環境の整備などに取組んできた。②令和5年度は、子育て・子育ての環境の整備などに重点を置いて、取り組を進めていく。③既に持っている面談や訪問の機会

を活用し、妊産婦の負担を極力増やすことのない形で開始していきたい。④作成予定のサブサイトのコンテンツなどと連動を図りながら、使いやすしいものにしていくと考えている。スマートフォンアプリの導入については、今後研究していく。

形式が優位であると認識している。②鷺ノ宮駅周辺では様々な事業や計画があり、関係機関と緊密に連携を図っていくことが重要である。まずは、関係機関との協働体制の構築に向けて調整していく。

施政方針説明を問う

自由民主党議員団 高橋 かずちか



①包括的な相談支援のためには、すこやか福祉センターや区民活動センター、アウトリーチチームの体制及び相談機能の強化が重要だが、どのように進めるのか。②商工会館跡地活用は、産業振興のための施策展開を先に考え、その上で必要な機能を落とし込むべきではないか。

①高齢者施設や障害者施設、介護施設等での感染管理等への影響はあるか。②医療機関

の貸与事業を中心に防犯対策を推進している。

①区内事業者への聞き取りなどを改めて行う必要があるのではないか。②国や都の意向を把握し、迅速な対応を

①区内事業者の経営状況などの聞き取りを行い必要な対策を講じていく。②国や都の動向に注視し、効果的に区の対策を講じていく。③必要時に機動的に対応できるように対策の検討を進めたい。

①国が食材費を保護者の負担と定める学校給食法第11条第2項の規定を削除し、学校給食費の無償化を実施するよう特別区長会を通じて要望すべきではないか。②23区での無償化実施の動きは国の制度としての実現を早めることになる。区が食材費を負担した場合の支出はいくらか。

中野区有施設整備計画では、売却を基本方針としている区有施設・区有地があるが、行政需要の高まりを考慮することが肝要である。売却ありきでは禍根を残す。区有施設・区有地の活用は、住民参加で検討すべきではないか。

物価高騰・経済対策について問う

公明党議員団 久保 りか



①23区では学校給食費の無償化に向けた動きが加速化している。区立学校の給食費無償化へ踏み出すべきと考えるが区長の考えは。②区は令和5年度にも商店街キャッシュレス普及キャンペーン事業を実施するとしているが、キャッシュレス還元キャンペーンを同時進行で進めていく必要

があるかと考える。これまでのキャンペーンの効果と今後の取り組みについて区の見解は。

①給食費の無償化については、導入の手法と影響を精査しながら、研究を進めている。②令和3年度は約16億円、令和4年度の事業では約22億円の総決済金額となり、一定の消費喚起効果を上

げたと考えている。ポイント還元事業については、東京都や国の動向を注視しながら検討していく。

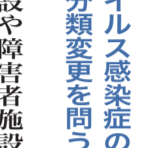
①区長は野方1号踏切も含め、連立事業を進めるとの意思を示しており、構造形式は高架化以外にあり得ないことを示していると思われる。構造形式に対する区長の認識は。②鷺ノ宮駅周辺のまちづくりについて、東京都や関係機関と協議する場を改めて設け、そのうえで妙正寺川沿いの区有施設の利活用と公社鷺宮西住宅一帯の再整備についても具体的な計画を示すべきと考えるが、区の見解は。

①当該踏切を含めた本区間の構造形式は、高架強化を展望し「ハラスメントゼロ宣言」を行うべきでは。

①アンケート調査の実施については検討したいと考えている。②区の組織としてハラスメントゼロを宣言することも検討していきたい。

原価高騰・物価高騰から区民生活を守れ

日本共産党議員団 長沢 和彦



①知見のある方による事前チェックと、事後の検証によるスパイラルアップの展開を検討すべきでは。②ココロのバリアフリー計画により、地域や商店街と連携し、積極的にアドバイスや情報提供を行い、地域活性化に繋げては。

①今後検討したい。②区からも情報提供する等、商店街の支援をしたい。

①区内事業者の経営状況などの聞き取りを行い必要な対策を講じていく。②国や都の動向に注視し、効果的に区の対策を講じていく。③必要時に機動的に対応できるように対策の検討を進めたい。

①アンケート調査の実施については検討したいと考えている。②区の組織としてハラスメントゼロを宣言することも検討していきたい。

①国が食材費を保護者の負担と定める学校給食法第11条第2項の規定を削除し、学校給食費の無償化を実施するよう特別区長会を通じて要望すべきではないか。②23区での無償化実施の動きは国の制度としての実現を早めることになる。区が食材費を負担した場合の支出はいくらか。

①当該踏切を含めた本区間の構造形式は、高架強化を展望し「ハラスメントゼロ宣言」を行うべきでは。

①アンケート調査の実施については検討したいと考えている。②区の組織としてハラスメントゼロを宣言することも検討していきたい。

ユニバーサルデザインの具体的な展開を問う

区役所におけるハラスメントの根絶を

学校給食費の無償化を

住民参加による区有施設・区有地の活用検討を

区長

区長

区長